



県内雇用環境に波及するコロナ禍の影響

～県内企業アンケート調査～

2020/12/01

全7ページ

Point

- 2割の県内企業が新型コロナウイルス感染拡大により人事・雇用方針への悪影響
- 悪影響の内容、最多は「冬の賞与減額」
- 6割の県内企業が公的支援制度を利活用

【本件に関するお問い合わせ先】

あおもり創生パートナーズ株式会社
030-0801 青森県青森市新町2丁目2-7

地域デザイン部長 松田 英嗣
E-mail: eiji-matsuda@acp.a-bank.co.jp



1. 調査の背景

2020 年初頭に発生が報告された新型コロナウイルスの感染拡大は収まる気配がみられず、国内では寒冷期の到来に併せ第 3 波に見舞われている。青森県内においてもクラスターと呼ばれる集団的な感染が発生し、新型コロナウイルスが実体経済に及ぼす影響が長期化する様相をみせている。実体経済に及ぼす影響が長期化するほど、企業体力は奪われ雇用や所得への影響が顕在化すると考えられる。

本稿では、各種統計から県内雇用環境の悪化を確認するとともに、県内企業を対象としたアンケート結果を用い、新型コロナウイルスの感染拡大が雇用環境に及ぼす具体的な影響等について整理する。

なお本アンケートは、県内初のクラスター発生の直前となる 10 月上旬の実施であり、足元の環境とは状況が異なる時点での調査であったことに留意する必要がある。

アンケート実施概要

- ◇実施時期：2020 年 10 月上旬
- ◇対象企業：県内企業 319 社（青森銀行実施の「企業業況調査（BSI 調査）」先）
- ◇回収状況：240 社（回収率：75.2%）
- ◇回収企業内訳：

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	合計
回答企業数(社)	56	46	55	31	16	36	240
割合	23.3%	19.2%	22.9%	12.9%	6.7%	15.0%	100.0%

2. 青森県雇用環境の概要

～コロナ禍で激変する雇用環境～

- 全国、青森県ともに、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった本年1月以降急激に有効求人倍率の落ち込みが始まった。
- 青森県の実効求人倍率は、2016年1月に1.0倍を超え2019年1月には過去最高となる1.35倍を記録したものの、本年1月以降低下傾向を示し、5月には1.0倍を割り込み、9月は0.89倍まで落ち込んでいる。
- 本県有効求人倍率の低下は、有効求人数激減の結果、有効求職者を吸収する力が衰退したことによる。

【有効求人倍率の推移（全国、青森県）】



(資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、青森労働局「職業安定業務取扱月報」)

【青森県の雇用環境の推移】



(資料出所：青森労働局「職業安定業務取扱月報」)

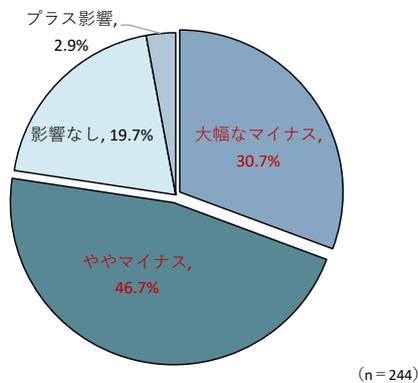
3. 人事・雇用方針への影響の有無

～2割が悪影響あり～

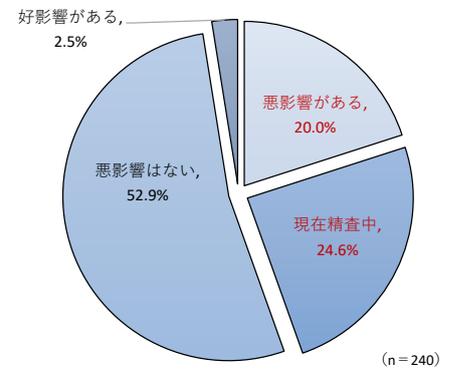
□新型コロナウイルス感染拡大による人事・雇用方針への影響は、「悪影響がある」20.0%、「現在精査中」24.6%。一方「悪影響はない」は52.9%。

□7月実施アンケートでの事業への影響は、「大幅なマイナス」と「ややマイナス」合算で77.4%であったことを勘案すると、人事・雇用方針への悪影響を抑えようとする企業努力が続いている様子がうかがわれる。

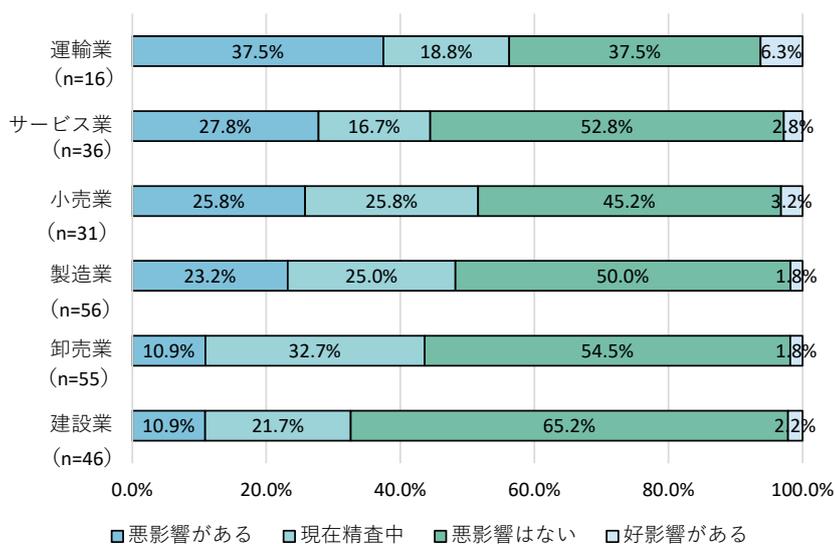
【参考：事業への影響（7月上旬実施アンケート）】



【人事・雇用方針への影響】



【業種別の人事・雇用方針への影響】



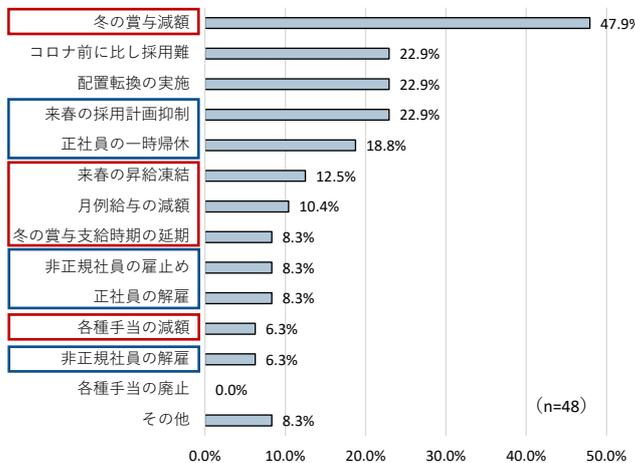
4. 人事・雇用方針へ与える悪影響の「内容」

～最多は「冬の賞与減額」～

- 人事・雇用方針に「悪影響がある」とした 48 先に対して、その内容を複数回答でたずねた。なお、赤枠は給与・所得に、青枠は雇用に関連する項目となる。
- 悪影響の内容は、「冬の賞与減額」「コロナ前に比し採用難」「配置転換の実施」「来春の採用抑制」などの順となった。
- 前頁において、人事・雇用方針への影響の有無を「現在精査中」とした企業の中にも、10 月中旬以降の県内でのクラスター発生により何らかの方針転換を図る可能性がある。
- 給与・所得や雇用数のマイナスは、個人消費のボリュームを直接減少させるものであり、総需要量の減退が景気の悪化を招くといった負の循環に陥る可能性も否定できない。
- また、「コロナ前に比し採用難」となっている企業があるなかで、同割合の企業が「来春の採用計画抑制」としている。地元企業にとっては、優秀な人材を大量に確保する好機であるともいえる。

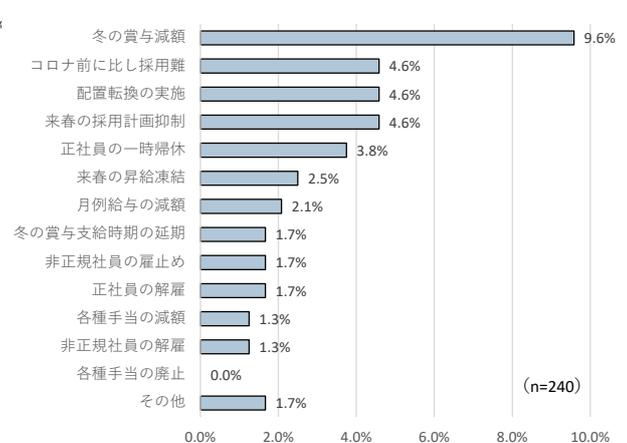
【人事・雇用方針へ与える悪影響の「内容」】

(n=48=「悪影響ありとした企業」)



【参考：人事・雇用方針へ与える悪影響の「内容」】

(n=240=「全回答企業」)

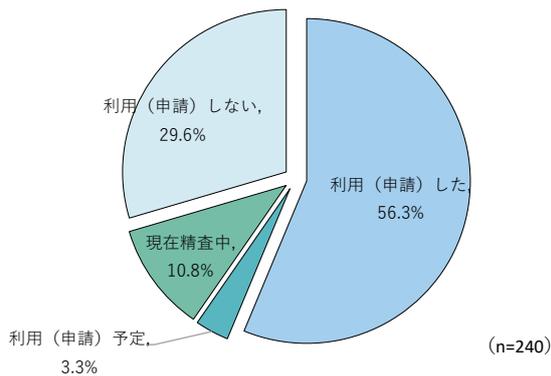


5. 公的支援制度の利活用の状況

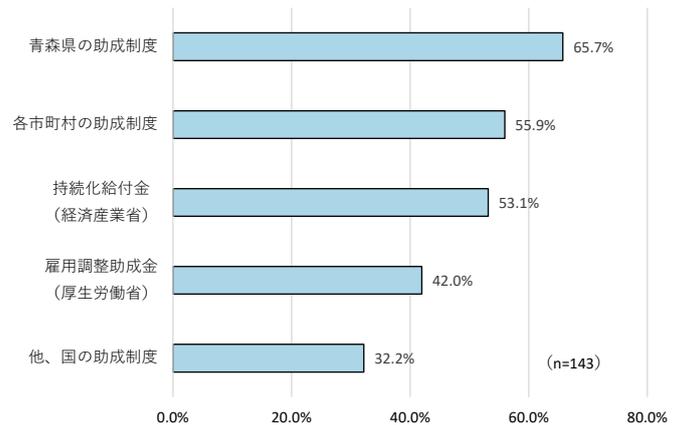
～6割が利用～

- 多くの企業がコロナウイルスの影響を被っているが、各種公的支援制度の利用の有無をたずねた。
- 「利用（申請）した」（56.3%）と「利用（申請）予定」（3.3%）を合算した約6割の企業が、公的支援制度を利用することとなる。
- 7月実施アンケートによる事業への影響では、「大幅なマイナス」と「ややマイナス」合算で77.4%であったことを勘案すると、マイナス影響を受けた多くの企業が公的支援制度を利用しているとみることができる。
- 利用した制度では、「青森県の助成制度」（65.7%）、「市町村の助成制度」（55.9%）、などの順となり、身近な自治体の助成制度が上位を占めている。

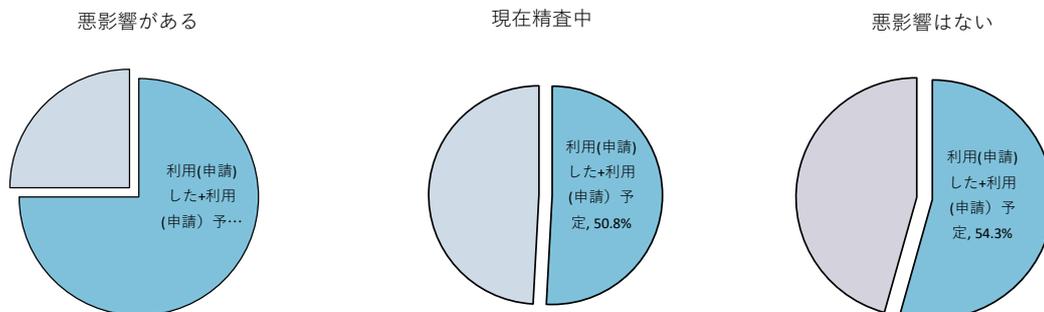
【公的支援制度利用の有無】



【利用した公的支援制度（複数回答）】



【「人事・雇用方針への影響」と「公的支援制度利用」との関係】





6. まとめにかえて

アンケート結果からは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社の人事・雇用方針への影響について 4 割以上の企業が「悪影響がある」もしくは「現在精査中」としており、「現在精査中」とした先が環境を見極めた上で何らかの方針変更を行えば、今後一段の雇用環境悪化が懸念される状況にある。

第 3 波の長期化如何によっては「悪影響はない」とした先でも、人事・雇用方針の変更を実施する可能性は否定できない。そして、悪影響の内容は、「冬の賞与減額」や「来春の昇給凍結」など、給与・所得の減少をもたらすものに加え、「来春の雇用計画抑制」や「正社員の一時帰休」など雇用に関連するものが含まれている。

従業員の雇用を守ろうとする企業努力に加え、各種公的支援制度がこうした状況を下支えしている状況にある。

業種別に人事・雇用方針への悪影響をみると、「サービス業」や「小売業」が上位に位置するが、これら業種は事業所数も多いうえに、県内の雇用吸収力も大きい。また、これらの業種は女性就業者や非正規社員が比較的多い。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する様であれば、業種毎の公的支援制度に加え、女性や非正規社員に対する支援制度の拡充が必要となることが想定される。

少なからぬ県内企業において「冬の賞与減額」「来春の昇給凍結」「月例給与の減額」などが実施されるが、所得環境悪化に伴う消費の減退が負のスパイラルとなり、県内経済の一段の落ち込みを招く可能性も否定できない。

第 2 の就職氷河期世代を生まないためにも、また県内の若年層流出を緩和するためにも、タイムリーに効果的な公的支援制度を打つことが求められる。そして、公的支援策の拡充と同様に、企業部門の果たすべき役割も大きい。

そして、タイムリーな施策を打つための材料として、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が V-RESAS と名付けた情報サイトを提供している。なお、V-RESAS の「V」は Vital Signs of Economy（経済のバイタルサイン）を意味し、原則 1 週間程度の頻度でビックデータを活用した「人流」「消費」「飲食」「宿泊」「イベント」「興味・関心」「雇用」といった最新の経済温度を把握するための最新データを提供している。V-RESAS が提供するデータは、地域経済に関わる多くの方々に様々な場面で有益なヒントとなると思われる。

以上